九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大学の理念と大学生の入学目的を効果的に結び付ける大学についての考察 ： ケース・スタディ オーストラリアB大学

秦，敬治
九州大学大学院教育経営学研究室 ： 研究生 ： 大学経営

https://doi.org/10.15017/778

出版情報：教育経営学研究紀要. 5, pp.145-152, 2001-03-31. 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)教育経営学研究室
バージョン：
権利関係：

教育経営学研究紀要，2001，第５号，145－151

大学の理念と大学生の入学目的を効果的に結び付ける大学についての考察

－ケース・スタディ オーストラリアＢ大学－

秦　敬　治

Ⅰ．調査の目的

最近の日本の私立大学とくに商・経済・法学部では、大学生の大学入学目的や大学に対する期待・要望が学部の専門性と関係が薄いことは、秦（2000）のこれまでの研究でも明らかになっている。さらに、これから大学が「ユニバーサル」化すると、このような大学生は増加すると考えられる。

このような状況の中で、日本的大学像の確立を行なう上で、諸外国の実例をもとに、今後の方向性を研究することは重要である。今回のケース・スタディにおいては、大学像に基づいた「建学の精神」や「教育方針」の実現に向けての大学、大学教員、大学生の意識・行動の日本との違いを明らかにし、今後の日本の大学における大学生のキャンパスライフ改革に参考となる視点を示すこととする。

Ⅱ．調査方法

Ｂ大学の調査には1999年7月に訪れ、学部長、事務部長、大学教員と面接法によるインタビュー、事務系の担当者による説明、さらには実際の授業にも参加する参加法等により、直接キャンパスライフに触れるとともに、各種資料を収集し調査・研究した。

Ⅲ．Ｂ大学の概要（大学、大学生、大学教員）と大学の理念

１．Ｂ大学の概要

Ｂ大学は、ゴールドコースト（クイーンズランド州）に位置し、大学とは思えないほどの、高級感が漂うキャンパスを有する。ロケーションといい、建物・設備といい、リゾート地を感じさせるすばらしいキャンパスである。Ｂ大学は1989年に創立したオーストラリアで最初の私立大学である[(1)]。キャンパスは広く感じるが、歩いて回ることが可能なサイズであり、レストラン、会堂、売店、カフェテラス、書店、銀行、郵便局、居酒屋、コンピュータショップ、メディカルセンター、図書館、学生会館、宿泊施設、会議場等を有している。また、スポーツ施設も充実しており、オリンピックサイズのプールをはじめとして、バスケット、テニス、バドミントン、バレーボール、スカッシュ等のコートおよびラグビー、サッカー、ホッケー等のグラウンドさらにはトレーニングジムも有している。

Ｂ大学は、日本の商学部や経済学部に似ているビジネス学部、法学部、情報工学部、人文科学部、社会科学部の学士、修士、博士コースとさらに２つのコース(diplomaとgraduate diploma）を有し、学生数は1670名（男子884名、女子786名）であり、少数教育を目的の一つとしている。また、英語学会館（English language institute）も有している。

Ｂ大学は、14週間ずつの３学期制を採用しており、それぞれ、２月、５月、９月に始まる。ほとんどの大学生は、６セメスター（２年）の受講で学士の学位を終了する。また、

社会人学生の受講を積極的に受け入れている。

大学生1670名のうち701名は留学生であり、本ーストラリア人の大学生は全般的に高校時の成績上位者が入学する傾向が強い。授業料は１科目2150豪ドル（訪問時１豪ドル＝約70円）であり、年間にすると約25800豪ドルである。オーストラリアの平均年収が日本より少ないこと、一般的な物価が安いことを考えると授業料は高いといえる。また、オーストラリアには「教育は無料で受けられる」習慣があることから考えると、国民の感覚[(2)]からすれば非常に高い授業料といえる。

大学教員は、基本的に大学以外の一般企業等での社会経験のある研究者や教育者を採用している。そうすることにより、より実践的かつ、必要とされている内容を講義する可能性が高まる。また、大学教員は３セメスターのうち、２セメスターは講義を行い、１セメスターは研究活動のみを行うシステムとなっている[(3)]。

２．Ｂ大学の理念（建学の精神）

当初は、「社会で即戦力になる教育を行う」ことが大学の理念の大きな柱であったが、その後、卒業生による大学評価等により、目標が達成されたと判断したため、そのことを前提とした上での「高等教育制度の刷新の追求、真実と知識への期待と相違を通しての学者的な活動力により、最上級の業績をあげること」、「個人の責任とスタッフと学生の廉潔による公明正大な方法と効力をあげること」へとステップアップした。このことは、特定のマーケットを対象とした大学生の入学、社会への創出期待を意味している。すなわち、大学の理念として「期待する卒業生像」をはっきりと明示していると言える。

Ⅳ．教育活動およびサービス内容

１．サービス・施設面

Ｂ大学では、国立・州立大学との授業料負担の差を軽減するために銀行と提携し、学生ローン制度を設けており、奨学金をパートタイム学生にも支給している。

学力特待生は10名から20名程度を受け入れ、能力によって、授業料の全額免除と半額免除に分けられる。特待生の決定は指定高校の校長が行うが、高校内で学力トップクラスの者を条件としている。良い学生を推薦してもらえたら、高校にも奨学金を支給する[(4)]。また、入学後は成績上位者（トップ10くらい）の学費を免除する。この制度は学生の経済負担を減らすというよりも、大学生に学習意識をつけさせるという意味で採り入れられている。

教室は各学部で一棟ずつの建物を有しており、大教室はほとんどなく、20名から50名収容の近代的な教室である。教室内には、モニターが複数台設置してあり、教員がパソコンを駆使し説明しながら授業が進められる。その他にも、ビデオやOHPは常設してあり、学生のテーブルには１名に２つずつのコンセントも用意されている。

「Ｂ大学の卒業生はどの学部の大学生もパソコンが使えない者はいない」と言われるほど、授業用以外に大学生10名に対して１台のパソコンを自由に使えるようにしてあり、レポートや教員とのコミュニケーションは、ほとんどがパソコンを使用して行われる。学内のいたるところにパソコンが設置され、教職員にも一人一台ずつ渡されている。

２．教育方針とカリキュラム

大学は、少数教育を徹底している。Ｂ大学が目指す教育は、大教室では行えないと考えているため、どうしても少数教育にならざるを得ない[(5)]。このような教育を行うようになった背景には、有名国立大学での教育の質の低下が影響している。オーストラリアでは近年、大学進学者が増加している[(6)]。教育費のほとんどは、政府が負担することが制度化されてきた[(7)]から、国や州は教育費の負担に耐えられなくなってきた。そのため、国公立大

学の補助金の額がカットされることとなり、各大学は入学者を増加させることと、教職員をカットすることで経営を維持しようとした。その結果、国公立大学では学生に対する教員数が減少し、教育の質の低下や大教室のワン・ウェイ講義を余儀なくされている。このような状況を打破するために、B大学は設立されたのである。

B大学は、社会のニーズに対応した教育（現在もしくは将来、社会で必要とされる知識、技術そして何よりも総合的なバランスの育成に力を入れている）を目指しており、社会での仕事や人生を営む上で直接必要な教育、とくに知識よりもハウ・トゥの部分の教育を重視している。そのためには、どうしても、大学生自身が「実践する」ということが欠かせない。また、知識の部分は変化が伴っていくので、過去の教育が活かされない場合も出てくる。その場合の、教員や大学の対応のスピードを重要視している。また、3セメスター制を採用することにより、短期集中型の講義を行っている。そのため、他大学と異なり、短期間で卒業に必要な単位取得が可能となっている[(8)]。

B大学では大学入学時にはコア・カリキュラムを採用し、その後は個人のニーズに合わせた講義の受講を基本としている。とくに、コアの部分では、わずか1セメスターで、情報処理初級、倫理、異文化教育、コミュニケーション、プレゼンテーション、マネージメントの修得を義務付けている。

3セメスター制を採用することにより、短期集中型の講義を行っている。そのため、他大学よりも短期間で卒業に必要な単位修得が可能となっている。

B大学の授業方式は大学教員側からの一方的なワン・ウェイの講義は一切行っていない。大学生対大学教員のツーウェイ方式が基本である。また、必要に応じ、その科目の専門家を授業に招き、現場の生の声を採り入れる。大学生の教育効果向上のためには、積極的に何でも採り入れる広い心が感じられる。さらに、社会に出てからすぐに役立つような実習形式が採り入れられている。例えば、ビジネス学部だと、入学時に5名程度のグループを作り、模擬会社を設立させ、業種の選定－規模の決定－場所の選定－役割の分担－登記－業務開始－市場調査－営業－広報－プレゼンテーション－改革等を卒業までに自分達で進めさせる。また、法学部の場合は、学内での裁判所施設を利用し、判事、検察、弁護士の役割を分担し、卒業までに一人が8回の模擬裁判を行い、他学生の模擬裁判も傍聴することとなる。まさに、大学生自らに、授業の中でP－D－Sを実践させている。

大学教員の授業の準備は、大学生に対して最新、もしくは将来に必要な社会のニーズに対応するものを学ばせる以上、大学教員も最新の知識、機械、教材等を駆使する必要がある。授業でのパソコンの使用はもちろんのこと、最新ソフトの使用、OHPの使用、ビデオの使用、教材の作成（手作りのオリジナルテキスト約300～400ページのものを毎学期作りかえる）など、かなりハードである。

大学も大学教職員もオフィスアワーだけではなく、どのような時でも学生優先の姿勢をとるよう心がけている。例えば、学生の質問や相談については、教員は自分の研究中でも対応したり、学生の電話でのアポイントを快く引き受けたり、講義終了後カフェで一緒にお茶を飲み懇談したりしている。

シラバスについては、日本のシラバスとのあまりの違いに驚かされた。シラバスには、何週目の授業でどの資料を使用し、どこまで進むのかがはっきり明示されており、予習や予備調査の必要な項目とその期限、小テストの範囲と内容、授業の方法について簡潔に述べられている。その他にも、毎週、電子メールによって、次の授業までの準備について連絡が入るようになっている。

単位の互換についても、大学生の立場に立ち効果的に採り入れている。例えば、他大学や外国の大学の単位については最高卒業必要単位の50％まで認められる。この場合の認定の要件は、現在の教育内容と一致しているか、実社会に対応している内容の科目かどうか

等を特に審査している[9]。また、社会での経験等の単位互換も行われている。例えば、会計の仕事に従事する者が入学する際に「会計学」の単位を認定してもらいたい場合は、単位認定試験を受験して、合格すれば単位が認定される[10]。このように、大学生に対して教育の重複がなされぬよう心がけられている。ただし、どのような場合でも、卒業必要単位の50％までを限度としている。

Ⅴ．評価システム

最終的な大学教育活動の評価は、卒業生の評価と卒業生自身の満足度を調査しているＧＣＣ[11]が行なうＣＥＱ[12]で評価している。この結果によるとＢ大学の評価は、様々な部門で国内第１位の結果が出ている。

授業評価については、毎学期大学生によって評価されている。この評価が大学教員の評価にもつながっている。大学教員の評価は、日本のように研究活動のみで評価されるのではなく、むしろ教育活動を中心に評価が行われていることになる。また、大学生による評価が各学部最高の大学教員は、学部棟の入り口に永遠に名前が刻まれる。

大学教員による大学生の成績評価方法は、シラバスに明確に示されている。出席、レポート、発言、発表、小テスト、期末テスト等の項目について、学生に説明・納得のいくように配慮されている。さらに、小テストやレポート、期末試験の点数については、十数段階の評価がつけられ、それぞれの個別の項目についても、細かく評価され、それぞれの解答についてコメントも記入される。このことは、大学生にフィードバックするということと、評価を納得させるという２つの効果を狙っている。それは、オーストラリアの大学生が納得のいかない成績やコメントについて徹底的に大学教員に説明を求めることが多いことも理由の一つとなっている。まさに、大学教員も大学生も真剣に大学教育に取り組んでいるのである。

大学教員役職者の評価は、担当業務に財政的な成果を考慮して行われ、インテンシブ方式でボーナスが支給される。例えば、法学部のカリキュラムが社会のニーズや大学生のニーズに対応し、学部全体の学生の評価、就職状況も良い上に入学者数が増加したり、経費を削減することにより、財政面に貢献したと場合だと、高額のボーナス支給となる。また、このインテンシブ制度は学部予算にも跳ね返るようになっており、良い学部には次年度の予算が上乗せされるようになる。そのことにより、さらに良い研究、良い設備、良い教員の招聘が行え、結果的に良い講義を学生に提供できるようになる。

社会的評価はＣＥＱによって、全国の大学の学部ごとに行われている。Ｂ大学は、このアンケートの多くの項目で全国No. １を獲得している。Ｂ大学の関係者は、常にこの結果を意識して教育、研究およびその他の業務に従事している。

Ⅵ．就職活動に対しての支援

大学生を実践的社会人として育成し社会に送り出すことは、Ｂ大学の使命であるとともに、大学の教育評価を高めるという意味でも、卒業生の就職先は重要視されている。Ｂ大学は、大学と企業のネットワーク作りに力を入れており、就職担当スタッフは常日頃から卒業生の受け皿となる企業へ出向き、学生の質の高さと大学での教育内容及び卒業生の実績を説明している。また、他大学と異なり、即戦力として使える人材育成を行っていることを、企業に理解してもらうことを重要視している。企業がどのような学生を求めているのか（どのような能力や技術が必要か）を常に聞き入れ、その要望に伴った学生が育つようにカリキュラムや講義方法を改革する。また、就職や自らの将来に直接役立つ教育を求めている大学生を求め、大学の理念と共通の大学像を持つ大学生の確保と、大学生の入学

目的の達成を目指している。

オーストラリアの他の大学は、どちらかというと大学側が就職先を斡旋するというよりも、むしろ、学生達が独自に就職先を決定するが、Ｂ大学では大学側が斡旋する場合が多い。また、一度企業に就職した学生が、企業の希望でＢ大学の修士課程や博士課程に研修として入学してくる場合もあるそうだ。企業側は、それほど、Ｂ大学の教育が実践に役立つと判断している。さらに、弁護士等の資格を伴う職業を希望している大学生には、資格取得に基づいた講義や取得後の実践に役立つ実習を多く採り入れている。

Ｂ大学が社会に役立つ実践的な教育を目指していることは、繰り返し述べてきたが、社会で役立つ実践力は知識や記憶または資格そのものではない。すなわち、社会環境や社会のニーズが変化しても、それに柔軟に対応できる応用力を備えた実践力である。日本の教育界で提言されている、「自ら学び、自ら考える力」と「課題探求能力」の育成を軸にした教育と非常に似ている。そのような実践力を備えるためには、前述したような情報処理初級、倫理、異文化教育、コミュニケーション、プレゼンテーション、マネージメント力は学部や社会での職種に関係なく必要だと考えられており、専門教育同様、このような基礎教育と考えている部分においても、時代の変化や社会のニーズには、すばやく対応するよう心がけている。

Ⅶ. 実際の授業に参加して

大学側と担当教員の好意により、実際の授業を受講することができた。私が受講した授業はビジネス学部の「Financial Markets and Institution」であり、現在までの銀行や金融界の生い立ちと、これからの銀行のあるべき姿の追求を行っている。受講者は20名弱であり、教室の収容人員は50名であった。教室には教員が操作するパソコンの内容を映し出すモニターが３台設置してあり、画面には資料となるデータがパソコン等を駆使して流された。授業時間は２時間程度であったが、テンポ良く進められているため、そんなに長いとは感じなかった。授業中に飲み物を飲むことが許されており、リラックスした雰囲気で進められている。受講している大学生も疑問を感じた部分や自分の意見がある場合は、積極的に発言し、教員も発言が少ない大学生や意欲がなさそうな大学生に対して、質問を投げかけていた(授業終了後、担当教員と話した際に意図的に当てていたとの回答を得た)。

テキストは、教員が手作りで作成したオリジナルのもので、最新のデータを取り揃えた素晴らしいものであった。この授業のシラバスや中間試験答案の添削内容を見せてもらったが、かなりきめ細かく作成してあり、かなりの労力を費やしたことを察することができた。また、毎週、教員から学生に送られる、アドバイスや課題に関するE-mailも見せてもらったが、正直なところ「学生も教員もかなりハードだろうな」と思えた。私は日本のいくつかの大学の授業や大学院の授業を受講してきたが、大学生に求められている内容の日本との違いに驚かされた。確かに、これだけの内容の授業と課題、研究、レポート作成を経験すると、授業内容についての知識と実力が伴う可能性は高いと考える。また、教室の広さ、机の角度や高さ等、「授業を受けやすい環境」が整備されていた。

Ⅷ. Ｂ大学の教育活動の長所

教職員および大学生といった大学の構成員の中で「大学生」中心の教育や活動を行っている点は非常に評価できる。「大学生は顧客である」という精神が教職員の中に浸透しており、経営陣の考えが現場サイドにうまく伝わっている。その精神は、カリキュラム、サービス面、教員評価、施設面等いたるところで目にすることができる。大学ができるサービスは大きく分けると二つあると考える。一つは、「現在役立つサービス」であり、もう

一つは「将来役立つサービス」である。現在役立つサービスでは、学生が在学中に満足できるような対応を行うことであり、将来役立つサービスでは、就職や進学および将来の生活や仕事において、現在可能な対応を行うことである。Ｂ大学は、この両面のサービスが充分に行えるように、在学生、卒業生、社会のニーズを毎年調査・分析している。この努力が卒業生の満足度ランキングにおいてオーストラリアNo.1の位置に向上させた。Ｂ大学の前述のような姿勢は、私立大学として重要な「建学の精神」や「教育方針」に沿って、カリキュラムだけではなく、大学生のキャンパスライフに関わる全ての教育活動に活かされている。Ｂ大学の場合は、「建学の精神」や「教育方針」という大学理念の達成に向かって、教職員、大学生が違う角度から努力しているのである。確かに、大学生も「建学の精神」や「教育方針」を期待したり、自らの大学像と共通であるから入学している場合が多く、日本の全ての大学に当てはめることは難しい。

私はＢ大学に、「なぜ、オーストラリアには私立大学がほとんどないのか？」、「補助金を一切もらわずに独力で経営しているＢ大学は経営が成り立つのか？」といった疑問を持って訪れた。訪れてみて、その理由は簡単に理解できた。オーストラリアは伝統的に「教育は無料で受けられる」という習慣がある。事実、小学校から大学まで公立に行けば、全く授業料を払わないで良いケースが多い。その中で、オーストラリアの平均年収ほどの授業料を納めさせているＢ大学の経営が、成り立っているだけでも驚くべきことであるのに、その教育効果、社会の評価、卒業生の就職状況、卒業生の満足度ランキング等ですばらしい結果を残している。いや、反対であろう。そのような教育効果を残しているから、オーストラリアでは無謀とも言える授業料の設定でも、経営が成り立っているのであろう。授業料額の設定は本来、物価や世間の相場で決定されるべきものではなく、サービスの内容と見合っているかどうかで決定されるものであるから、より良い教育効果が得られる大学であれば、多少授業料が高くても、入学希望者の減少に悩むことはないはずである。もちろん、奨学金やその他のフォロー体制の充実が、教育機関である以上必要なことは言うまでもない。

教職員の評価も建学の精神や教育方針に基づいて行われる。教員の場合は大学生のニーズに応じた教育をしているかどうかが、最大の評価項目である。教員の年俸や地位は学生の評価が左右する。学生の評価もＢ大学の卒業生として、ふさわしい結果が伴わなくてはならず、かなり厳しいものとなる。もちろん、授業料が単位制となっているため、再履修となれば、１科目につき20数万円の更なる負担を強いられる。教職員、大学生ともに大きなリスクも背負いながら、一つの目標に向かっている。その目標が常に「社会で即戦力になれる者を送り出すこと」なのである。

また、Ｂ大学は、大学にありがちな硬直的な面を極力減らすことに力を注いでいる。それは、常に大学生や社会のニーズを調査・分析し、改善や新規取り組みを行うため、タイムリーであることを重要視している所に関係している。期を失わないために、決定までの時間を最小限に押さえており、決裁や稟議を行い易いよう簡素化された態勢を常日頃から形成している。

Ｂ大学のようなスタイルは、大学進学が「ユニバーサル化」していく、これからの日本には参考となる点が多いといえる。

また、「大学生、教職員が揃って大学の理念や教育目標の達成に向けて努力している」ことを学部長、事務部長、インタビューを行なった教職員全員が強調していたことが非常に印象に残ったとともに、「大学生のキャンパスライフ改革」最大のキーワードであると考える。

Ⅸ. Ｂ大学の教育活動の課題

日本においては、Ｂ大学の教育活動の全てを取り入れることに抵抗のある大学や不可能な大学が多いことは推察できるし、全ての大学において効果があるとも言い難い。Ｂ大学のようなスタイルの長所を分析することも重要であるが、問題点も把握する必要があると考える。

Ｂ大学の場合、大学生のキャンパスライフが授業に関係する内容がほとんどであり、課外活動や授業を除いたキャンパスライフにおいては、問題点も見られる。この点は、大学の理念が強烈に掲げられているため、それ以外の部分が軽く扱われているためであると言える。大学生も大学の理念や教育方針の達成が、自らの大学像や大学入学目的の達成につながると考えているため、授業以外の教育活動に対して、疑問を持たない大学生が多いと考えるが、仮に日本の大学のように、大学生の個々の大学像や大学入学目的等が異なる大学生が多くなると、大学の理念や教育方針を達成する以外のキャンパスライフを提供することができないＢ大学では、多様な大学生の受入れは難しいと言える。また、教員の研究期間は年間の３分の１の期間（１セメスター）を充てているが、日本とは逆に研究活動を評価する制度が存在しない。この点は、大学生を中心に考えているための弊害とも言える。大学教員の教育活動と研究活動のバランスを整えるためには、評価制度のバランスも必要であると考える。

〈注〉

(1) 2000年１月現在では、私立大学は２校。

(2) 国民一人当たりのＧＮＰ比日本39.640USドル：オーストラリア18.720USドルであるのに対して、Ｂ大学の年間授業料が約180万円（１豪ドル約70円で換算）。ユネスコ編(1998)『世界教育白書』東京書籍。

(3) １年間のうち１セメスター（学期間）は必ず授業を行わない期間をもち、研究に専念できる環境を用意するが、研究者個人の研究のための期間ではなく、授業に直接関係する研究を行うことを目的としている。

(4) 校長に推薦されて入学した学生が、成績上位者にランクされると出身高校に対してＢ大学より補助金（奨学金）が支給される。

(5) １クラス平均10名程度を基本としている。学生数と教員数の比率（Ｓ／Ｔ比）は10：１である。

(6) 総就学率1985年27.7%，1995年71.7%（中等教育卒業年齢から５年の年齢層に占める、高等教育就学者数の割合。ただし、年齢にかかわらない。）ユネスコ編(1998)『世界教育白書』参照。

(7) 国・州立大学では、国が授業料の約３分の２を負担する。残りの３分の１もHECSと呼ばれる国家政策としてのローン制度のようなものが存在する。このHECSで授業料を支払った学生は、卒業後一定納税額を納めるようになると返還義務を伴う。そのため、一定納税額（一定収入）に満たない場合は、授業料をほとんど負担しなくて良い場合もありうる。

(8) ほとんどの国・州立大学は２セメスター制で３年間の在学を卒業最低期間として定めているが、Ｂ大学は３セメスター制２年間。

(9) 例えば情報処理に関する科目等は最近取得した単位しか認められない。時代とともに変化していくような教育内容については、修得後の経過期間が検討される。

(10)その他にも、簿記の検定を合格していたら簿記の単位認定試験の合格、マネージメントの仕事をしていたらマネージメントの単位認定試験の合格といったような要件を満たせば単位が認定される。

(11)Graduate Careers Councilの略。

(12)Course Experience Questionnaireの略。

〈参考文献〉

・秦敬治(2000)「大学像の変化に基づいた大学生のキャンパスライフ改革についての考察」九州大学大学院修士論文。
・ユネスコ編(1998)『世界教育白書』東京書籍。
・田中義郎(1997)「カリキュラム改革－理念と現実」清水畏三他編『大学カリキュラムの再編成－これからの学士教育』玉川大学出版部。
・山田宏治(1997)「満足度から見たキャンパスライフ」『IDE・現代の高等教育』No.386。
・佐藤広志(1996)「大学改革と学生調査」『IDE・現代の高等教育』No.379。
・関正夫(1995)『21世紀の大学像』玉川大学出版部。
・天野郁夫(1991)『日本的大学像を求めて』玉川大学出版部。
・M. トロウ(1976)『高学歴社会の大学－エリートからマスへ－』東京大学出版会。